

ヘリパッド移設反対は中国を利するだけ

シリーズ

日本が危ない！

大阪府警機動隊員「土人発言」 沖縄地元紙、一大キャンペーン

沖縄県にある米軍北部訓練場（東村など）のヘリコプター離発着帯（ヘリパッド）建設工事をめぐり、現場の警備を担当する警察と反対派の対立が続いている。10月中旬には大阪府警の機動隊員が反対派に対して「土人」と暴言を吐いたとして、地元紙を中心に反発が一気に高まった。だが、どうしてそのような発言が飛び出したのかについては、一部メディアを除いてほとんど報じられていない。

“事件”は10月18日午前におきた。北部訓練場のゲート付近で建設に反対してフェンスを揺らすなどして抗議していた人たちに向かって、大阪府警から派遣された20代の機動隊員が「どこつかんだるんじゃ、ボケ。土人が」と述べた。この模様が動画投稿サイト「ユーチューブ」に流れ、またた



く間に広まった。別の機動隊員が「黙れ、シナ人」と発言する様子を撮影した動画も投稿された。

政府は「不適切であり、極めて遺憾」（警察庁長官の坂口正芳）と、ただちにこの機動隊員らを戒告などの懲戒処分にした。だが、共同通信編集委員の石山永一郎は「それで済む話ではない。警察を監督する国家公安委員会は、警察官への具体的な再教育策を示し、幹部への処分を含めた再発防止の大なたを振るうべきだ」と主張した。沖縄の地元紙などは「土人」発言について、一大キャンペーンを展開している。

もっとも、「土人」発言は機動隊員の“専売特許”ではないようだ。昭和63年、重病になられた昭和天皇の治癒を祈り、多くの人たちが皇居を訪れ記憶した光景をみて、批評家の浅田彰は「なんとという『土人』の国にいるんだろう」と発言している。



※写真＝普天間基地の辺野古移設に強硬に反対する翁長沖縄県知事。高江のヘリパッド移設も当初の「歓迎」から「反対」に方針変更した。

反対派の暴言発言許されるのか 地元外の活動家らが勝手に検問

「土人」をめぐる一連の報道のあり方に疑問を投げかけたのが作家の百田尚樹だ。百田はツイッターにこう書いた。

「土人発言が問題になっているようだが、反対派の連中もひどい言葉を吐いている。マスコミはそっちをまったく問題にしないのはなぜか。反対派住民は何を言っても許されるのか」

では、反対派と機動隊員との間でどのようなやりとりが行われていたのか、動画を基に再現しよう。

機動隊「立ち去りなさい」

反対派（フェンスをたたく）「このやくざ」

機動隊「立ち去りなさい」

反対派「お前こそ出ていけ大阪府警」（再び、フェンスを激しくたたく）

「土人」発言はこうしたやり取りの後に飛び出したのだ。

別な動画では反対派が「あなたたちは人殺しの手伝いをしている」「頭おかしいんじゃないかお前ら」と暴言を吐く模様が記録されている。沖縄県警の機動隊員は反対派から「お前の子供を学校に通わせなくてやる」「八つ裂きにしてやる」と言われたこともあったという。

反対派とは「地元の住民たち」を指すのか。テレビキャスターの幸坊治郎は10月20日放送の「朝生ワイドす・またん！」で、高江を訪れたことに言及したうえで「ここで反対している人たちで、沖縄県の地元の人たちは少ない」「ほとんど大阪から行っている人とか」などとコメントした。

産経新聞も現地の様子を伝えた。工事現場近くでは、反対派が車両をバリケードにして県道70号をふさぎ、工事車両だけでなく一般車両の通行も妨害していた。北部訓練場の搬入口に通じる道路上には10台ほどの車両が放置されていた。土砂や建設資材を運ぶトラックを妨害する目的で放置しているのは明白だった。

それどころか、反対派は訓練場付近で、通行する車両に政府関係者や工事関係者が乗っていないかを確認する「検問」も勝手に行っていた。しかも、「検問を担うのは東村の外から来た活動家がほとんど。地元住民の顔を識別できない活動家が車を強制停止させ、怒った住民との間でトラブルが生じている」という。

反対派が防衛省職員に暴力 警備の警察官撮影、ネット投稿

10月17日には反対派の横暴に憤慨した東村の男性と活動家らがもみ合いとなり、男女2人がけがをしたとして名護署に被害届を出した。琉球新報では「男が抗議市民殴る 車止められ激高」との見出しで報じられた。抗議活動をしていた「善意」の市民が「東村民と名乗る男」によって乱暴され



※写真＝高江のヘリパッド6カ所の移設工事が完了すると、沖縄駐留米軍基地の約20%を占める約4000㏊が返還される。地元は土地返還、国からの地域財政支援を肯定する人も多い。

た印象を与えるが、男性の言い分は異なる。

男性はフェイスブックに投稿し「幼い子供二人を連れてお客様を観光に連れていつもの道を、いつもの通り通過しようと思ったら、急に前に立ち塞がって、お前らは通るな！と5人に取り囲まれた」と主張した。

男性は「反省している」としながらも、「地元住民でもない人たちが、さも自分たちが権威のように振る舞っている。納得がいかない」と憤懣やるかたない様子で語ったという。

機動隊員の暴言ばかりが報じられているが、現地では反対派が防衛省沖縄防衛局の職員らに暴力をふるう事件が相次いでいる。8月下旬には防衛局の職員が反対派のテントに引きずり込まれ負傷、職員の電話番号が記載された名簿を奪われた。さらに、9月下旬には工事現場に不法侵入した反対派が別の職員ともみ合いになった。倒された職員が頭を打ち、一時意識がもうろうとなる事件も起きた。

警備にあたる沖縄県警現場指揮官の名前は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先に予定されている名護市辺野古にあるキャンプシュワブ基地前の横断幕に表示され、テント小屋には隊員の氏名、階級が書かれた写真が掲示されているという。

こうした行為が横行しているなかでは、沖縄県警だけではとても手に負えない。大阪をはじめ各地の県警から応援が派遣されている。それでも、反対派は警備を行う警察官の顔写真をとり、「沖縄県民弾圧のためにやってきた福岡県警の面々」などといった書き込みをネット上に行う。大阪府警の警察官の暴言が起きた背景にはこうした反対派による圧力があるのだ。

ヘリパッド「戦争準備」で反対？ 移設で広大な 4000 ㏊土地返還

こうした話は地元紙ではほとんど報じられない。それどころか、高江は新たなイデオロギー闘争に利用されている。沖縄県警本部長の池田克史は9月の県議会で、ヘリパッド反対派について「過激派といわれる極左暴力集団の参加も確認している」と答弁した。

安全保障関連法に反対する運動を国会外などで展開したSEALDs（シールズ）の元メンバーの一部も新団体「沖縄・北部訓練場のヘリパッド建設強行に反対する若者有志の会」を立ち上げた。

メンバーらは「沖縄に日米安保のため過剰負担を強いているのは、沖縄以外に生きる私たち。行動する責任がある」として、反対運動を展開していくという。

反対派の論理はこうだ。ヘリパッドや辺野古で飛行場が新設されれば中国や北朝鮮の日本に対する警戒心は強まり、集団的自衛権の一部行使を可能とする安全保障関連法の整備とあわせ、アジアで戦争が起きる可能性が高まる一というものだ。

沖縄・石垣島を中心に発行する八重山日報編集長の仲新城誠は、8月下旬に現地を訪れたルポを夕刊フジに寄稿した。仲新城は県道沿いにテントを設置し、工事を監視

していた女性と出会った。女性は仲新城に「工事は戦争準備のためだ」と話したという。仲新城が「尖閣問題をどう思うか？」と聞いたところ、女性は次のようにまくし立てた。

「日本が軍事的に尖閣に出ていくから、中国はメンツをつぶされて軍艦を派遣した。日本が煽り立てるからいけない」

果たしてそうだろうか。反対派の主張で抜け落ちているのは、ヘリパッド6カ所の移設工事が終わると、北部訓練場のほぼ半分に当たる約4000㏊が返還されるということだ。この返還面積は在沖縄米軍基地の約20%を占める。反対派は認めないが、沖縄県内ではこれだけの面積が返還されることに肯定的に受け止める向きが多い。このため、普天間飛行場の辺野古への移設には反対している沖縄県知事、翁長雄志も、訓練場の返還には「歓迎」の意向を表明していた。

ところが、代替ヘリパッド移設工事反対派の動きが活発化すると、地元住民が悪影響を受けても翁長は見ても見ぬふりをしてた。それどころか、翁長は「歓迎」したのは「不適切だった」と発言を修正した。

翁長知事、当初「歓迎」から反対に 菅長官、地域財政支援に地元冷静

こうした翁長の姿勢を読売新聞は社説で強く批判した。「県道管理者でありながら、車両撤去などに消極姿勢を取り続けてきた。日頃、沖縄への米軍基地集中を強く批判しながら、広大な施設の返還に協力しようとなしないのか」と。

もともとこの問題は翁長をはじめとする移設反対派「オール沖縄」のアキレス腱ともいえた。訓練場の返還を求める立場からは「歓迎」だが、オスプレイの配備撤回を求める立場からヘリパッド建設は容認できないためだ。

翁長の動きを見越していたのが官房長官、菅義偉だ。菅は10月上旬、沖縄を訪れ、北部訓練場を上空から視察した。そのあと、名護市内のホテルで東村村長の伊集盛久、ヘリパッド移設工事現場である東村高江地区区長の仲嶺久美子らと会談した。

菅はヘリパッド工事について「着実に進捗している」と述べ、年内完成の見通しを示した。さらに、現場周辺で移設反対派の妨害活動が過激化していることを踏まえ「しっかり対応する」と述べ、同時に高江地区への地域振興事業費などの財政支援も行っていく考えを伝えた。

翁長らよりも住民たちのほうがはるかに冷静に現実を直視している。仲新城は前述の夕刊フジの寄稿で「多くの県民が漠然と『基地反対＝平和運動だ』と思い込んでいるが、高江や辺野古で活動している人たちは、特定のイデオロギーを県民に押し付けようとする、独善的な集団だ」と断じた。

そして、仲新城は高江の現状を次のように総括するのであった。「反対派が抵抗すればするほど、中国はほくそ笑む。県民の負担軽減は遠のく。高江の光景は、尖閣をめぐる代理戦争でもある」（敬称略）